

令和元年度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御所市監査委員

監査報告第4号

令和2年8月17日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

池田 靖 幸

令和元年度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度御所市
水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	104
第2. 審査期間	-----	104
第3. 審査方法	-----	104
第4. 審査結果	-----	104
《1. 予算執行状況について》	-----	104
(1) 収益的収入及び支出について	-----	104
(2) 資本的収入及び支出について	-----	107
《2. 経営状況について》	-----	109
(1) 経営成績について	-----	109
(2) 業務実績について	-----	110
(3) 水道料金の収納状況について	-----	110
《3. 財政状態について》	-----	112
(1) 資産について	-----	112
(2) 負債及び資本について	-----	114
(3) キャッシュフロー計算書	-----	116
《4. 原価分析について》	-----	117
《5. 経営・営業分析について》	-----	118
(1) 経営分析について	-----	118
(2) 営業分析について	-----	120
《6. むすび》	-----	122
参考資料（別表1～11）	-----	124～139

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または、（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和元年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査対象 令和元年度 御所市水道事業会計決算

第2. 審査期間 令和2年 6月25日から令和2年 7月31日まで

第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

《1. 予算執行状況について》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 1,178,050,000円に対し決算額 1,119,723,559円で、収入率は95.0%である。仮受消費税 81,433,279円を差引いた純収入額は 1,038,290,280円である。

また、支出予算総額 1,168,069,000円に対し決算額 1,058,213,664円で、執行率は90.6%となっている。仮払消費税 48,283,953円と確定消費税 20,346,900円を差引いた純支出額は 989,582,811円である。

結果、純収入額、純支出額による令和元年度の収益的収支は 48,707,469円の純利益となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区分	収入		支出		差引金額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
元年度	上水道	1,033,828,947	112.8	975,023,262	110.6	58,805,685
	簡易水道	4,461,333	99.9	14,559,549	109.6	△ 10,098,216
	計	1,038,290,280	112.8	989,582,811	110.5	48,707,469
30年度	上水道	916,411,751	98.2	881,931,695	103.5	34,480,056
	簡易水道	4,461,915	93.9	13,279,834	99.9	△ 8,817,919
	計	920,873,666	98.2	895,211,529	103.5	25,662,137
29年度	上水道	932,786,286	99.6	851,716,681	103.7	81,069,605
	簡易水道	4,751,813	99.6	13,288,240	99.5	△ 8,536,427
	計	937,538,099	99.6	865,004,921	103.6	72,533,178

(消費税を含まない)

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

区分	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減		収入率 (%)	
				増減	率		
収入	上水道	営業収益	834,353,000	775,506,827	△ 58,846,173	92.9	
		営業外収益	338,890,000	339,562,131	672,131	100.2	
		特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
		計	1,173,245,000	1,115,068,958	△ 58,176,042	95.0	
	簡易水道	営業収益	2,455,000	2,425,710	△ 29,290	98.8	
		営業外収益	2,348,000	2,228,891	△ 119,109	94.9	
		特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
		計	4,805,000	4,654,601	△ 150,399	96.9	
	合計	1,178,050,000	1,119,723,559	△ 58,326,441	95.0		
	支出	上水道	営業費用	1,092,152,000	986,110,610	0	106,041,390
営業外費用			57,288,000	57,017,951	0	270,049	99.5
特別損失			1,001,000	430,120	0	570,880	43.0
計			1,150,441,000	1,043,558,681	0	106,882,319	90.7
簡易水道		営業費用	15,382,000	14,593,578	0	788,422	94.9
		営業外費用	244,000	61,405	0	182,595	25.2
		特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
		計	15,628,000	14,654,983	0	973,017	93.8
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合計		1,168,069,000	1,058,213,664	0	109,855,336	90.6	

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 1,173,245,000円に対し決算額は 1,115,068,958円で、収入率は 95.0%である。また、消費税 81,240,011円を差引いた純収入額は 1,033,828,947円である。

前年度決算額 977,961,310円に比べ、137,107,648円の増となっている。

これは、営業収益で 142,301,837円増加し、営業外収益で 5,194,189円減少したことによるものである。

②簡易水道事業収益

収入予算額 4,805,000円に対し決算額は 4,654,601円で、収入率は 96.9%である。また、消費税 193,268円を差引いた純収入額は 4,461,333円である。

前年度決算額 4,637,270円に比べ、17,331円の増となっている。

これは、営業収益で 15,100円、営業外収益で 2,231円それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 1,150,441,000円に対し決算額は 1,043,558,681円で、執行率は 90.7%である。また、消費税 68,535,419円を差引いた純支出額は 975,023,262円である。

前年度決算額 926,055,360円に比べ、117,503,321円の増となっている。

これは、営業費用で 110,977,816円、営業外費用で 6,807,065円それぞれ増加し、特別損失で 281,560円減少したことによるものである。

②簡易水道事業費用

支出予算額 15,628,000円に対し決算額は 14,654,983円で、執行率は 93.8%である。また、消費税 95,434円を差引いた純支出額は 14,559,549円である。

前年度決算額 13,365,592円に比べ、1,289,391円の増となっている。

これは、営業費用で 1,227,986円、営業外費用で 61,405円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 142,194,000円に対し決算額は 142,221,538円（消費税3,418,071円）で、収入率は 100.1%となっている。

また、支出予算総額 396,330,000円に対し決算額は 363,975,602円（消費税 15,689,982円）で、執行率は 91.8%となっている。

以上のことから、資本的収支の差引においては 221,754,064円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 209,482,153円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,271,911円で補填されている。

資本的収支予算決算対照表

(単位：円)

収入	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	収入率 (%)
	水道	企業債	37,100,000	35,000,000	△ 2,100,000
負担金		37,168,000	40,399,000	3,231,000	108.7
固定資産売却代		1,000	0	△ 1,000	0.0
補助金		40,972,000	41,722,538	750,538	101.8
計		115,241,000	117,121,538	1,880,538	101.6
簡易水道	企業債	26,953,000	25,100,000	△ 1,853,000	93.1
	補助金	0	0	0	0.0
	負担金	0	0	0	0.0
	固定資産売却代	0	0	0	0.0
計	26,953,000	25,100,000	△ 1,853,000	93.1	
合計	142,194,000	142,221,538	27,538	100.1	

支出	区分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	水道	建設改良費	144,516,000	131,542,164	0	12,973,836
配水施設費		57,298,000	41,401,276	0	15,896,724	72.3
企業債償還金		165,554,000	165,322,662	0	231,338	99.9
その他資本支出		2,000	0	0	2,000	0.0
計	367,370,000	338,266,102	0	29,103,898	92.1	
簡易水道	建設改良費	26,960,000	25,709,500	0	1,250,500	95.4
	企業債償還金	0	0	0	0	0.0
	その他資本支出	0	0	0	0	0.0
計	26,960,000	25,709,500	0	1,250,500	95.4	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合計	396,330,000	363,975,602	0	32,354,398	91.8	

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 115,241,000円に対し決算額は 117,121,538円(消費税 3,418,071円)で、収入率は 101.6%となっている。

前年度決算額 186,548,192円(消費税 2,327,553円)に比べ、69,426,654円の減(消費税は 1,090,518円の増)となっている。

これは、負担金で 8,977,000円増加したが、企業債 52,000,000円、補助金 26,403,654円それぞれ減少したことが要因である。

②簡易水道資本的収入

収入予算額 26,953,000円に対し決算額は 25,100,000円(消費税 0円)で、収入率は 93.1%となっている。

前年度決算額 22,200,000円(消費税 0円)に比べ、2,900,000円の増となっている。

これは、企業債で 2,900,000円増加したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 367,370,000円に対し決算額は 338,266,102円(消費税 13,465,482円)で、執行率は 92.1%となっている。

前年度決算額 464,488,778円(消費税 21,483,736円)に比べ、126,222,676円の減(消費税は 8,018,254円の減)となっている。

これは、配水施設費で 10,073,436円、企業債償還金で 4,962,793円それぞれ増加したが、建設改良費で 141,258,905円減少したことが要因である。

②簡易水道資本的支出

支出予算額 26,960,000円に対し決算額は 25,709,500円(消費税 2,224,500円)で、執行率は 95.4%となっている。

前年度決算額 22,273,920円(消費税 1,649,920円)に比べ、3,435,580円の増(消費税は 574,580円の増)となっている。

これは、建設改良費で 3,435,580円増加したことが要因である。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表5、6、7、8、9参照）

損益計算書は総収益 1,038,290,280円に対し総費用は 989,582,811円で、差引 48,707,469円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 117,416,614円(12.8%)増加し、総費用は 94,371,282円(10.5%)増加しており、差引すると純利益は 23,045,332円(89.8%)増加している。

(ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 1,033,828,947円に対し事業費用は 975,023,262円で、差引 58,805,685円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 117,417,196円(12.8%)、事業費用は 93,091,567円(10.6%)それぞれ増加している。

事業収益の営業収益は 712,456,074円で、その内訳は給水収益(水道料金) 574,346,162円、受託工事収益(給水工事収入) 122,945,917円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 15,163,995円となっている。

営業外収益は 321,372,873円で、その内訳は受取利息(預金利息) 392,217円、補助金(他会計補助金) 7,263,365円、長期前受金戻入額 129,898,467円、雑収益(不用品売却代、その他雑収入、協力金) 183,818,824円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 937,951,789円で、その内訳は原水及び浄水費 375,298,535円、配水及び給水費 43,439,328円、受託給水工事費 121,014,000円、総係費 124,475,403円、減価償却費 268,428,281円、資産減耗費 5,296,242円となっている。

営業外費用は、36,671,051円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 36,671,051円となっている。

特別損失は 400,422円で、その内訳は、過年度損益修正損(漏水等の過徴収による使用者への返金) 400,422円となっている。

(イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 4,461,333円に対し事業費用は 14,559,549円で、差引 10,098,216円の純損失となっている。

前年度決算額と比べ、事業収益は 582円(0.0%)の減少、事業費用は 1,279,715円(9.6%)増加となっている。

事業収益の営業収益は 2,232,442円で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,190,442円、その他営業収益(手数料) 42,000円となっている。

営業外収益は 2,228,891円、その内訳は長期前受金戻入額 2,192,543円、補助金 36,348円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 14,498,144円、その内訳は原水及び浄水費 1,025,763円、総係費 9,879,081円、減価償却費 3,593,300円となっている。

営業外費用は 61,405円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 61,405円となる。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

年間総配水量は 3,092,274 m^3 (上水道 3,065,430 m^3 、簡易水道 26,844 m^3)で前年度に比べ 49,901 m^3 減少しており、また上水道の一日平均配水量は 8,398 m^3 で、前年度に比べ 132 m^3 の減少となっている。

給水人口は 23,770人で前年度に比べ、710人の減少となっている。総人口 25,412人に対する普及率は 93.5%で、1.1%の減少となっている。

また給水戸数は 11,432戸(上水道 11,342戸、簡易水道 90戸)で前年度に比べ 14戸の増加となっている。

年間総給水量は 2,636,451 m^3 で前年度に比べ 9,405 m^3 の減少となっており、有収水量率は 85.26%で前年度に比べ 1.06%上昇している。

県営水道の年間受水量は 1,952,103 m^3 で前年度に比べ 756,093 m^3 (27.9%)減少している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 63.7%で前年度より 23.3%低下している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 715,264,773円(現年度 627,365,375円、過年度 87,899,398円)で前年度に比べ 430,775円(0.1%)の増加となっている。

収入額は 623,792,820円(現年度 562,345,645円、過年度 61,447,175円)、収入率 87.21%(現年度 89.64%、過年度 69.91%)で、前年度に比べ 1,275,500円(0.2%)増加している。収入率も 0.12%上昇している。

また、収入未済額は 88,352,523円で前年度に比べ 23,005円(0.03%)増加している。

水道料金未納対策として、督促状の発送 1,906件(前年度 1,669件)、給水停止を前提とした催告状の発送 288件(前年度 316件)、給水停止処分通知書の発送 152件(前年度 196件)、給水停止執行日通知書の発送 88件(前年度 124件)、給水停止執行は 15件(前年度 21件)となっている。督促後の訪問や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨などの対策を行い、収入率は向上している。引き続き、収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

本年度は本人死亡、倒産、居所不明等により 3,119,430円が不納欠損処理されている。不納欠損処理は、帳簿上、債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律上は債権として存在している。公営企業における財政状態の適正な把握のため、価値のない

不良債権をそのまま債権とせずに管理の対象から外すための手続きが必要である。水道料金は私債権のため、時効援用の申し出がない限り、時効処分による債権消滅ができない。債権を消滅させる場合は条例で債権放棄ができるように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続きを行うか、地方自治法施行令第171条の7の規定により債権の免除をするかのいずれかである。現在、下水道料金の時効と同じ5年の滞納をもって回収不納な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入していることから、簿外資産として管理するため、適切に債権を整理するよう指摘しており、検討中であるが、早期の整理を望むものである。

また、平成28年度より過年度分及び転出者の未収金回収について法的専門知識を要する弁護士へ業務委託を行っており、令和元年度の回収金額は30,525円であった。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和元年度	現 年 度	上 水 道	624,981,665	560,148,855	0	64,832,810	89.63
		簡 易 水 道	2,383,710	2,196,790	0	186,920	92.16
	計		627,365,375	562,345,645	0	65,019,730	89.64
	過 年 度	上 水 道	87,705,818	61,264,870	3,119,430	23,321,518	69.85
		簡 易 水 道	193,580	182,305	0	11,275	94.18
	計		87,899,398	61,447,175	3,119,430	23,332,793	69.91
合 計		715,264,773	623,792,820	3,119,430	88,352,523	87.21	
平成30年度	現 年 度	上 水 道	620,410,365	559,416,680	0	60,993,685	90.17
		簡 易 水 道	2,368,510	2,186,205	0	182,305	92.30
	計		622,778,875	561,602,885	0	61,175,990	90.18
	過 年 度	上 水 道	91,904,698	60,775,285	3,987,160	27,142,253	66.13
		簡 易 水 道	150,425	139,150	0	11,275	92.50
	計		92,055,123	60,914,435	3,987,160	27,153,528	66.17
合 計		714,833,998	622,517,320	3,987,160	88,329,518	87.09	

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分(48,269,525円)を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

本年度における資産の合計は 7,393,792,344円、その内訳は

資産合計	7,393,792,344 円
内訳 固定資産	6,681,574,557 円
流動資産	712,217,787 円

となっており、前年度に比べ 88,499,969円（1.2%）の減少となっている。

(ア) 固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,681,574,557円であって、前年度に比べ 89,058,623円（1.3%）の減少である。

これは建物で 6,754,868円、構築物で 53,005,371円、機械及び装置で 28,791,898円、車輛運搬具で 154,114円、工具器具及び備品で 157,372円、その他有形固定資産で 195,000円それぞれ減少したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出（修繕費）と資本的支出（建設改良費）との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準要領を作成され、本年度より運用を開始されたとの事であるので、十分に活用されたい。

(イ) 流動資産

本年度における流動資産の現在高は 712,217,787円で、前年度に比べ 558,654円（0.1%）の増加である。

これは現金預金で 118,973,982円、営業外未収金で 2,463,300円、貯蔵品で 3,061,622円、前払金で 6,685,100円それぞれ減少したが、営業未収金で 129,733,017円増加した一方、貸倒引当金で 2,009,641円減少したことが要因である。

本年度の営業未収金は 267,227,535円で、その内訳は水道料金の収入未済額 88,352,523円、受託工事収入の収入未済額 133,037,212円、その他営業未収金 45,837,800円であり、前年度に比べ 129,733,017円増加している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度増減率
営業 未 収 金	水道料金				
	上水道	88,154,328	88,135,938	18,390	0.02
	簡易水道	198,195	193,580	4,615	2.38
	計	88,352,523	88,329,518	23,005	0.03
	受託工事収入				
	上水道	133,037,212	0	133,037,212	皆増
	簡易水道	0	0	0	—
	計	133,037,212	0	133,037,212	皆増
	その他営業未収金	45,837,800	49,165,000	△ 3,327,200	△ 6.77
	計	267,227,535	137,494,518	129,733,017	94.36
営業外未収金		0	2,463,300	△ 2,463,300	皆減
その他未収金		0	0	0	—
小 計		267,227,535	139,957,818	127,269,717	90.93
貸倒引当金		△ 2,035,187	△ 4,044,828	2,009,641	△ 49.68
差 引		265,192,348	135,912,990	129,279,358	95.12

貯蔵品については、本年度末残高が 18,138,771円で、前年度に比べ 3,061,622円減少している。

本年度の棚卸資産の購入限度額は 9,197,000円で、購入金額は 5,314,668円(消費税額 411,329円含む)となっており、適正に執行されている。

なお、本年度も帳簿残高と実地棚卸残高の差異として棚卸資産減耗費 5,296,242円が発生しているため、出入庫にあたっては記載もれのないようチェック機能の強化を図り、在庫管理の適正化に努められたい。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原 材 料	21,200,393	4,903,339	2,668,719	23,435,013	18,138,771	5,296,242	18,138,771
消 耗 品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	21,200,393	4,903,339	2,668,719	23,435,013	18,138,771	5,296,242	18,138,771

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

本年度における負債及び資本の合計は 7,393,792,344円で、その内訳は

負債合計	5,425,707,018 円
内訳 固定負債	2,129,535,061 円
流動負債	301,111,547 円
繰延収益	2,995,060,410 円
資本合計	1,968,085,326 円
内訳 資本金	65,455,394 円
剰余金	1,902,629,932 円

となっており、前年度に比べ 88,499,969円(1.2%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,129,535,061円で、前年度に比べ 106,669,254円減少している。これは引当金で 141,126円増加したが、企業債で 106,810,380円減少したことが要因である。

なお、借入金の現在高は 2,155,266,116円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
2,260,488,778	60,100,000	165,322,662	2,155,266,116	△ 105,222,662

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 301,111,547円で、前年度に比べ 22,849,359円増加している。

これは、前受金で 1,261,500円、引当金で 141,168円、その他流動負債で 450,160円それぞれ減少したが、企業債で 1,587,718円、未払金で 23,114,469円それぞれ増加したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 2,995,060,410円で、長期前受金 5,682,928,176円から長期前受金収益化累計額 2,687,867,766円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 65,455,394円で、前年度と同額である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 1,902,629,932円で、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金1,736,798,519円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 1,720,798,519円(当年度純利益 48,707,469円、前年度繰越利益剰余金 1,672,091,050円)となっている。

なお、前年度に比べ 48,707,469円増加しており、これは当年度純利益分である。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	48,707,469	25,662,137	23,045,332
減価償却費	272,021,581	280,401,143	△ 8,379,562
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,009,683	△ 11,897,491	9,887,808
長期前受金戻入額	△ 132,091,010	△ 138,026,687	5,935,677
受取利息及び受取配当金	△ 392,217	△ 512,661	120,444
支払利息	36,732,456	40,060,065	△ 3,327,609
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 127,269,717	△ 30,067,655	△ 97,202,062
未払金の増減額 (△は減少)	23,114,469	△ 34,883,230	57,997,699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,061,622	△ 2,977,281	6,038,903
前払金の増減額 (△は増加)	6,685,100	△ 5,973,390	12,658,490
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,261,500	1,016,400	△ 2,277,900
その他流動資産増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債増減額 (△は減少)	△ 450,160	12,675	△ 462,835
小計	126,848,410	122,814,025	4,034,385
利息及び配当金の受取額	392,217	512,661	△ 120,444
利息の支払額	△ 36,732,456	△ 40,060,065	3,327,609
業務活動によるキャッシュフロー	90,508,171	83,266,621	7,241,550
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 182,962,958	△ 303,269,173	120,306,215
国庫補助金等による収入	55,531,929	74,465,447	△ 18,933,518
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,171,538	22,755,192	416,346
投資活動によるキャッシュフロー	△ 104,259,491	△ 206,048,534	101,789,043
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良企業債による収入	60,100,000	109,200,000	△ 49,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 165,322,662	△ 160,359,869	△ 4,962,793
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 105,222,662	△ 51,159,869	△ 54,062,793
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	△ 118,973,982	△ 173,941,782	54,967,800
資金期首残高	546,807,560	720,749,342	△ 173,941,782
資金期末残高	427,833,578	546,807,560	△ 118,973,982

《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1㎡当りの給水原価(下表における総販売原価)は 329円29銭で、前年度より 8円81銭の減少となっている。これは、受託給水工事費を引いた営業費用と営業外費用の合計額が減少したことが要因である。

また、給水原価に対する供給単価(下表における販売価格)は 218円68銭で、前年度より74銭の増加となっている。これは、給水収益の減少以上に有収水量の減少が上回ったことが要因である。

原 価 分 析 比 較 表

(1㎡当り)

区 分	令和元年度		前年度対比		平成30年度	平成29年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接給水原価	上水	418,737,863	136.60	△ 1.89	98.6	138.49	130.93	(原水及浄水費＋ 配水及給水費)
	簡水	1,025,763	38.21	3.98	111.6	34.23	39.56	
	計	419,763,626	135.75	△ 1.79	98.7	137.54	130.11	総配水量
給水原価	上水	816,937,789	266.50	△ 3.59	98.7	270.09	267.11	(営業費用－ 受託給水工事費)
	簡水	14,498,144	540.09	78.52	117.0	461.57	485.52	
	計	831,435,933	268.88	△ 2.96	98.9	271.84	269.07	総配水量
総原価	上水	853,608,840	278.46	△ 4.60	98.4	283.06	281.66	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	14,559,549	542.38	80.81	117.5	461.57	485.52	
	計	868,168,389	280.75	△ 3.94	98.6	284.69	283.49	総配水量
総販売原価	上水	853,608,840	327.00	△ 9.63	97.1	336.63	320.83	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	14,559,549	559.14	83.30	117.5	475.84	500.54	
	計	868,168,389	329.29	△ 8.81	97.4	338.10	322.61	有収水量
販売価格	上水	574,346,162	220.02	0.59	100.3	219.43	218.23	給水収益
	簡水	2,190,442	84.12	5.53	107.0	78.59	82.75	
	計	576,536,604	218.68	0.74	100.3	217.94	216.89	有収水量
総販売価格	上水	910,883,030	348.94	△ 1.06	99.7	350.00	351.32	(営業収益＋営業外収益 －受託工事収益)
	簡水	4,461,333	171.33	11.45	107.2	159.88	178.99	
	計	915,344,363	347.19	△ 0.80	99.8	347.99	349.61	有収水量

《 5. 経営・営業分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営・営業状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 経営分析について

分析項目及び数値	計 算 式		
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>		
令和元年度			平成30年度
71.17			68.91
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>		
令和元年度			平成30年度
0.080			0.078
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>		
令和元年度			平成30年度
0.088			0.087
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ <p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>		
令和元年度			平成30年度
2.907			4.712
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本（負債資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>		
令和元年度			平成30年度
0.655			0.340

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度		
4.09	4.15		
		<p>償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p>	
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度		
236.53	255.75		
		<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>	
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度		
230.16	245.35		
		<p>流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>	
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度		
26.62	25.65		
		<p>総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。</p>	
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度		
339.50	352.75		
		<p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100%以下でなくてもよい。</p>	

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式	
負荷率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
87.85	88.79	84.20		
施設利用率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
73.99	75.15	55.34		
最大稼働率 (%)			$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を超している	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
84.22	84.64	65.72		
固定資産使用効率 (1万円当り m^3)			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
4.63	4.64	6.05		
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
1,698	1,749	3,405		
職員1人当り給水量 (m^3)			$\frac{\text{給水量 (有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
188,318	188,990	350,775		
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
51,049	42,051	79,161		

分析項目及び数値			計 算 式	
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
53.55	55.57	43.06		
有収水量 1 m ³ 当り職員給与費 (円、銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
45.00	45.79	21.07		
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
20.58	21.01	9.62		
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
12.46	14.18	8.28		
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	
令和元年度	平成30年度	類似団体平均 (平成30年度)		
16.12	16.01	9.29		

《 6. む す び 》

令和元年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、県営水道転換へ向けた配水管布設替工事が檜羅・茅原で実施され、関屋では簡易水道を上水道に統合するための工事が実施された。また、上水道の安定供給のため、各水道施設の修繕工事、市内各所で配水管布設替工事が実施されたほか、檜羅地区において県営水道からの受託工事が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は 23,770人で前年度から 710人(2.9%)減少し、給水戸数は 11,432戸で前年度から 14戸(0.1%)増加している。有収水量については給水人口の減少や節水型機器の普及等により 2,636,451 m^3 となり前年度から 9,405 m^3 (0.4%)減少している。また、有収水量率は前年度比較で 1.06%上昇して 85.26%となっている。今後も引き続き漏水調査等により、有収水量率の向上に努められたい。

次に、経営収支状況について、総収益は 1,038,290,280円で前年度から 117,416,614円(12.8%)増加している。これは主に、受託工事収入が増額となったことによるものである。

総費用は 989,582,811円で前年度から 94,371,282円(10.5%)増加している。これは主に、受託給水工事費の増額によるものである。

よって、本年度の収支決算は 48,707,469円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金の 1,672,091,050円を加えると当年度未処分利益剰余金は 1,720,798,519円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量 1 m^3 当りの販売損益について、販売価格 218円68銭、給水原価 268円88銭では、差引 50円20銭の損失で前年度より 3円7銭の損失減となっている。総販売価格 347円19銭、総販売原価 329円29銭では、差引 17円90銭の利益で前年度より 8円1銭の利益増となっている。販売損益の改善に向けて更なる経費の節減に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入額は 623,792,820円で前年度から 1,275,500円(0.2%)増加しており、収入率は 87.21%で前年度比較で 0.12%上昇している。収入未済額は 88,352,523円で、前年度より 23,005円(0.03%)の微増であるが、督促状、催告状の発送、電話や戸別訪問などの未納対策に一定の効果がみられる。また、不納欠損額は 3,119,430円で前年度から 867,730円(21.8%)減少している。なお、平成28年度より未収金の困難案件については、弁護士に水道料金等未収金管理回収業務を委託しており、本年度は 30,525円が回収されている。今後も一層の回収を期待するものである。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減、不納欠損の適切な処理に努められたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も減少傾向にある状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。また、費用の面では、老朽化した水道施設等の更新費用の増加が予想され、さらに企業本来の活動結果であ

る営業収支の赤字を埋めている営業外利益の協力金が令和2年度で終了することから、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われる。

こうした中、安全、安心な水を安定供給するために、経営健全化に向け、水道料金改定の検討をはじめ、資産管理に基づく経営計画を立てて、より一層事業運営の効率化と経営の安定化に努められたい。

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	元年度	30年度
収益的収入	1,119,723,559	81,433,279	982,598,580	61,724,914	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	1,115,068,958	81,240,011	977,961,310	61,549,559	99.6	99.5
営 業 収 益	775,506,827	63,050,753	633,204,990	46,727,808	69.3	64.4
営 業 外 収 益	339,562,131	18,189,258	344,756,320	14,821,751	30.3	35.1
特 別 利 益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	4,654,601	193,268	4,637,270	175,355	0.4	0.5
営 業 収 益	2,425,710	193,268	2,410,610	175,355	0.2	0.3
営 業 外 収 益	2,228,891	0	2,226,660	0	0.2	0.2
特 別 利 益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	1,058,213,664	48,283,953	939,420,952	34,387,423	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	1,043,558,681	48,188,519	926,055,360	34,301,665	98.6	98.6
営 業 費 用	986,110,610	48,158,821	875,132,794	34,248,950	93.2	93.2
営 業 外 費 用	57,017,951	0	50,210,886	0	5.4	5.3
特 別 損 失	430,120	29,698	711,680	52,715	0.0	0.1
2. 簡易水道事業費用	14,654,983	95,434	13,365,592	85,758	1.4	1.4
営 業 費 用	14,593,578	95,434	13,365,592	85,758	1.4	1.4
営 業 外 費 用	61,405	0	0	0	0.0	—
特 別 損 失	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	元年度	30年度
資 本 的 収 入	142,221,538	3,418,071	208,748,192	2,327,553	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	117,121,538	3,418,071	186,548,192	2,327,553	82.4	89.4
企 業 債	35,000,000	0	87,000,000	0	24.6	41.7
負 担 金	40,399,000	3,418,071	31,422,000	2,327,553	28.4	15.1
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
補 助 金	41,722,538	0	68,126,192	0	29.4	32.6
2. 簡易水道資本的収入	25,100,000	0	22,200,000	0	17.6	10.6
企 業 債	25,100,000	0	22,200,000	0	17.6	10.6
補 助 金	0	0	0	0	—	—
負 担 金	0	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
資 本 的 支 出	363,975,602	15,689,982	486,762,698	23,133,656	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	338,266,102	13,465,482	464,488,778	21,483,736	92.9	95.4
建 設 改 良 費	131,542,164	9,965,774	272,801,069	19,163,155	36.1	56.0
配 水 施 設 費	41,401,276	3,499,708	31,327,840	2,320,581	11.4	6.4
企 業 債 償 還 金	165,322,662	0	160,359,869	0	45.4	33.0
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	25,709,500	2,224,500	22,273,920	1,649,920	7.1	4.6
建 設 改 良 費	25,709,500	2,224,500	22,273,920	1,649,920	7.1	4.6
企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—	—
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					元年度	30年度	
人 件 費	124,252,112	132,058,248	△ 7,806,136	△ 5.9	12.6	14.8	
1. 直接人件費	97,315,010	98,298,818	△ 983,808	△ 1.0	9.9	11.0	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	26,937,102	33,759,430	△ 6,822,328	△ 20.2	2.7	3.8	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	865,330,699	763,153,281	102,177,418	13.4	87.4	85.2	
1. 工 事 費	179,592,249	63,339,883	116,252,366	183.5	18.1	7.1	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	37,752,088	41,476,441	△ 3,724,353	△ 9.0	3.9	4.6	
3. 薬 品 費	1,913,990	2,727,038	△ 813,048	△ 29.8	0.2	0.3	
4. 修 繕 費	7,104,432	6,489,498	614,934	9.5	0.7	0.7	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	36,732,456	40,060,065	△ 3,327,609	△ 8.3	3.7	4.5	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	272,021,581	280,401,143	△ 8,379,562	△ 3.0	27.5	31.3	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	5,296,242	993,596	4,302,646	433.0	0.5	0.1	
9. そ の 他	324,917,661	327,665,617	△ 2,747,956	△ 0.8	32.8	36.6	上記以外の節の経費
合 計	989,582,811	895,211,529	94,371,282	10.5	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	営業収益		714,688	588,712
営業費用		952,450	854,163	820,304
差引収益		△ 237,762	△ 265,451	△ 219,474
営業外収益		323,601	332,161	336,708
営業外費用		36,732	40,389	43,984
差引損益		286,869	291,772	292,724
特別利益		0	0	0
特別損失		400	659	717
差引損益		△ 400	△ 659	△ 717
単年度損益		48,707	25,662	72,533
累積損益	利益剰余金	1,720,798	1,672,091	1,646,429
	自己資本金	65,455 (0)	65,455 (0)	65,455 (0)
資本的収支		△ 221,754 (△12,272)	△ 278,015 (△20,806)	△ 234,010 (△17,022)
企業債元金償還金		165,323	160,360	152,774
一時借入金限度額		100,000	100,000	100,000
県水受水費		307,390	304,561	268,062
人件費		124,252	132,058	126,165
人件費中の賃金		1,270	2,536	2,409
物件費その他		865,331	763,153	738,840
企業債一時借入利子		36,732	40,060	43,189
給水人口 (人)		23,770	24,480	23,822
総配水量 (m ³ /年)		3,092,274	3,142,175	3,048,692
県水受水量 (m ³ /年)		1,952,103	2,708,196	2,274,466
職員数 (人)		16	16	16
備考		簡易水道 2ヶ所 浄水場 1ヶ所 配水池 7ヶ所 集水場 2ヶ所 自己資本金欄の () 内は当年度増加分 資本的収支欄の () 内は消費税分	配水場 3ヶ所 水源深井戸 11ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 浄水能力 5,000トン/日	

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比率				
					元年度	30年度			
水道事業収益	営業収益	水道料金	574,346,162	574,456,602	△ 110,440	0.0	55.3	62.4	
		給水工事収入	122,945,917	131,326	122,814,591	93518.9	11.9	0.0	
		手数料	5,202,195	5,071,254	130,941	2.6	0.5	0.6	
		給水分担金	6,565,000	4,685,000	1,880,000	40.1	0.6	0.5	
		他会計負担金	3,396,800	2,133,000	1,263,800	59.2	0.3	0.2	
		計	712,456,074	586,477,182	125,978,892	21.5	68.6	63.7	
	営業外収益	預金利息	392,217	512,661	△ 120,444	△ 23.5	0.1	0.1	
		他会計補助金	7,263,365	8,069,049	△ 805,684	△ 10.0	0.7	0.9	
		長期前受金戻入額	129,898,467	135,800,027	△ 5,901,560	△ 4.3	12.5	14.7	
		不用品売却代	40,741	0	40,741	皆増	0.0	—	
		その他雑収入	1,959,901	367,646	1,592,255	433.1	0.2	0.0	
		協力金	181,818,182	185,185,186	△ 3,367,004	△ 1.8	17.5	20.1	
	計	321,372,873	329,934,569	△ 8,561,696	△ 2.6	31.0	35.8		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合計	1,033,828,947	916,411,751	117,417,196	12.8	99.6	99.5		
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,190,442	2,193,155	△ 2,713	△ 0.1	0.2	0.3
			給水工事収入	0	0	0	—	—	—
手数料			42,000	42,100	△ 100	△ 0.2	0.0	0.0	
計			2,232,442	2,235,255	△ 2,813	△ 0.1	0.2	0.3	
営業外収益		長期前受金戻入額	2,192,543	2,226,660	△ 34,117	△ 1.5	0.2	0.2	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—	
		補助金	36,348	0	36,348	皆増	0.0	—	
計		2,228,891	2,226,660	2,231	0.1	0.2	0.2		
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
合計		4,461,333	4,461,915	△ 582	0.0	0.4	0.5		
収益合計	1,038,290,280	920,873,666	117,416,614	12.8	100.0	100.0			

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比率			
					元年度	30年度		
上水道事業費用	原水及び浄水費	375,298,535	381,375,928	△ 6,077,393	△ 1.6	37.9	42.6	
	配水及び給水費	43,439,328	49,811,142	△ 6,371,814	△ 12.8	4.4	5.6	
	受託給水工事費	121,014,000	0	121,014,000	皆増	12.2	—	
	総 係 費	124,475,403	131,491,040	△ 7,015,637	△ 5.3	12.6	14.7	
	減価償却費	268,428,281	277,212,138	△ 8,783,857	△ 3.2	27.1	31.0	
	資産減耗費	5,296,242	993,596	4,302,646	433.0	0.5	0.1	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	937,951,789	840,883,844	97,067,945	11.5	94.7	94.0	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	36,671,051	40,060,065	△ 3,389,014	△ 8.5	3.7	4.4
	その他雑支出	0	328,821	△ 328,821	皆減	—	0.0	
	計	36,671,051	40,388,886	△ 3,717,835	△ 9.2	3.7	4.4	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	400,422	658,965	△ 258,543	△ 39.2	0.1	0.1	
その他特別損失	0	0	0	—	—	—		
計	400,422	658,965	△ 258,543	△ 39.2	0.1	0.1		
合 計	975,023,262	881,931,695	93,091,567	10.6	98.5	98.5		
簡易水道事業費用	原水及び浄水費	1,025,763	984,805	40,958	4.2	0.1	0.1	
	配水及び給水費	0	0	0	—	—	—	
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	
	総 係 費	9,879,081	9,106,024	773,057	8.5	1.0	1.0	
	減価償却費	3,593,300	3,189,005	404,295	12.7	0.4	0.4	
	資産減耗費	0	0	0	—	—	—	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	14,498,144	13,279,834	1,218,310	9.2	1.5	1.5	
	営業外費用	支払利子及び 企業債取扱諸費	61,405	0	61,405	皆増	0.0	—
	その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
	計	61,405	0	61,405	皆増	0.0	—	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—	
その他特別損失	0	0	0	—	—	—		
計	0	0	0	—	—	—		
合 計	14,559,549	13,279,834	1,279,715	9.6	1.5	1.5		
予 備 費	0	0	0	—	—	—		
費用合計	989,582,811	895,211,529	94,371,282	10.5	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構成比率	
	令和元年度	平成30年度	比較増減	元年度	30年度	
営 業 費 用	952,449,933	854,163,678	98,286,255	91.7	92.7	
1. 上 水 道	937,951,789	840,883,844	97,067,945	90.4	91.3	
原水及び浄水費	375,298,535	381,375,928	△ 6,077,393	36.1	41.4	
配水及び給水費	43,439,328	49,811,142	△ 6,371,814	4.2	5.4	
受託給水工事費	121,014,000	0	121,014,000	11.7	—	
総 係 費	124,475,403	131,491,040	△ 7,015,637	12.0	14.3	
減価償却費	268,428,281	277,212,138	△ 8,783,857	25.9	30.1	
資産減耗費	5,296,242	993,596	4,302,646	0.5	0.1	
その他営業費用	0	0	0	—	—	
2. 簡 易 水 道	14,498,144	13,279,834	1,218,310	1.4	1.4	
原水及び浄水費	1,025,763	984,805	40,958	0.1	0.1	
配水及び給水費	0	0	0	—	—	
受託給水工事費	0	0	0	—	—	
総 係 費	9,879,081	9,106,024	773,057	1.0	1.0	
減価償却費	3,593,300	3,189,005	404,295	0.3	0.3	
資産減耗費	0	0	0	—	—	
その他営業費用	0	0	0	—	—	
営 業 外 費 用	36,732,456	40,388,886	△ 3,656,430	3.5	4.4	
1. 上 水 道	36,671,051	40,388,886	△ 3,717,835	3.5	4.4	
支払利子及び 企業債取扱諸費	36,671,051	40,060,065	△ 3,389,014	3.5	4.4	
その他雑支出	0	328,821	△ 328,821	—	0.0	
2. 簡 易 水 道	61,405	0	61,405	0.0	—	
支払利子及び 企業債取扱諸費	61,405	0	61,405	0.0	—	
その他雑支出	0	0	0	—	—	
特 別 損 失	400,422	658,965	△ 258,543	0.1	0.1	
1. 上 水 道	400,422	658,965	△ 258,543	0.1	0.1	
固定資産売却損	0	0	0	—	—	
過年度損益修正損	400,422	658,965	△ 258,543	0.1	0.1	
その他特別損失	0	0	0	—	—	
2. 簡 易 水 道	0	0	0	—	—	
固定資産売却損	0	0	0	—	—	
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	
その他特別損失	0	0	0	—	—	
小 計	989,582,811	895,211,529	94,371,282	95.3	97.2	
当年度純利益 又は純損失	48,707,469	25,662,137	23,045,332	4.7	2.8	
合 計	1,038,290,280	920,873,666	117,416,614	100.0	100.0	

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

科 目	貸 方			構成比率	
	令和元年度	平成30年度	比較増減	元年度	30年度
営 業 収 益	714,688,516	588,712,437	125,976,079	68.8	63.9
1. 上 水 道	712,456,074	586,477,182	125,978,892	68.6	63.7
給 水 収 益	574,346,162	574,456,602	△ 110,440	55.3	62.4
受託工事収益	122,945,917	131,326	122,814,591	11.8	0.0
その他営業収益	15,163,995	11,889,254	3,274,741	1.5	1.3
2. 簡 易 水 道	2,232,442	2,235,255	△ 2,813	0.2	0.2
給 水 収 益	2,190,442	2,193,155	△ 2,713	0.2	0.2
受託工事収益	0	0	0	—	—
その他営業収益	42,000	42,100	△ 100	0.0	0.0
営 業 外 収 益	323,601,764	332,161,229	△ 8,559,465	31.2	36.1
1. 上 水 道	321,372,873	329,934,569	△ 8,561,696	31.0	35.9
受 取 利 息	392,217	512,661	△ 120,444	0.1	0.1
補 助 金	7,263,365	8,069,049	△ 805,684	0.7	0.9
長期前受金戻入額	129,898,467	135,800,027	△ 5,901,560	12.5	14.7
雑 収 益	183,818,824	185,552,832	△ 1,734,008	17.7	20.2
2. 簡 易 水 道	2,228,891	2,226,660	2,231	0.2	0.2
補 助 金	36,348	0	36,348	0.0	—
長期前受金戻入額	2,192,543	2,226,660	△ 34,117	0.2	0.2
特 別 利 益	0	0	0	—	—
1. 上 水 道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡 易 水 道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	1,038,290,280	920,873,666	117,416,614	100.0	100.0

営 業 費 用 使

科 目	人 件 費				物 件 費		
	令和元年度	平成30年度	比較増減	構成比率		令和元年度	平成30年度
				元年度	30年度		
1. 営 業 費 用	124,252,112	132,058,248	△ 7,806,136	100.0	100.0	828,197,821	722,105,430
原水及び浄水費	26,898,818	31,181,209	△ 4,282,391	21.7	23.6	349,425,480	351,179,524
配水及び給水費	16,585,920	15,813,874	772,046	13.3	12.0	26,853,408	33,997,268
受託給水工事費	0	0	0	—	—	121,014,000	0
総 係 費	80,767,374	85,063,165	△ 4,295,791	65.0	64.4	53,587,110	55,533,899
減価償却費	0	0	0	—	—	272,021,581	280,401,143
資産減耗費	0	0	0	—	—	5,296,242	993,596
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	36,732,456	40,388,886
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	36,732,456	40,060,065
その他雑支出	0	0	0	—	—	0	328,821
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	400,422	658,965
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過年度損益 修正損	0	0	0	—	—	400,422	658,965
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	124,252,112	132,058,248	△ 7,806,136	100.0	100.0	865,330,699	763,153,281

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		令和元年度	平成30年度	比較増減	構成比率		
	元年度	30年度				元年度	30年度	
106,092,391	95.7	94.6	952,449,933	854,163,678	98,286,255	96.2	95.4	
△ 1,754,044	40.4	46.0	376,324,298	382,360,733	△ 6,036,435	38.0	42.7	
△ 7,143,860	3.1	4.5	43,439,328	49,811,142	△ 6,371,814	4.4	5.6	
121,014,000	14.0	—	121,014,000	0	121,014,000	12.2	—	
△ 1,946,789	6.2	7.3	134,354,484	140,597,064	△ 6,242,580	13.6	15.7	
△ 8,379,562	31.4	36.7	272,021,581	280,401,143	△ 8,379,562	27.5	31.3	
4,302,646	0.6	0.1	5,296,242	993,596	4,302,646	0.5	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 3,656,430	4.2	5.3	36,732,456	40,388,886	△ 3,656,430	3.7	4.5	
△ 3,327,609	4.2	5.2	36,732,456	40,060,065	△ 3,327,609	3.7	4.4	
△ 328,821	—	0.1	0	328,821	△ 328,821	—	0.1	
△ 258,543	0.1	0.1	400,422	658,965	△ 258,543	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 258,543	0.1	0.1	400,422	658,965	△ 258,543	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
102,177,418	100.0	100.0	989,582,811	895,211,529	94,371,282	100.0	100.0	

営 業 費 用 節

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	構成比率	
				元年度	30年度
人 件 費	124,252,112	132,058,248	△ 7,806,136	12.6	14.8
1. 直接人件費	97,315,010	98,298,818	△ 983,808	9.9	11.0
給 料	58,054,200	58,681,500	△ 627,300	5.9	6.6
手 当	39,260,810	39,617,318	△ 356,508	4.0	4.4
2. 間接人件費	26,937,102	33,759,430	△ 6,822,328	2.7	3.8
賃 金	1,269,502	2,535,777	△ 1,266,275	0.1	0.3
法定福利費	20,061,000	20,307,691	△ 246,691	2.0	2.3
厚生費	33,600	35,700	△ 2,100	0.0	0.0
退職給付引当金繰入額	5,573,000	10,880,262	△ 5,307,262	0.6	1.2
賞与引当金繰入額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	865,330,699	763,153,281	102,177,418	87.4	85.2
旅 費	5,871	35,909	△ 30,038	0.0	0.0
被 服 費	146,367	124,399	21,968	0.0	0.0
備 耗 品 費	1,139,265	3,307,332	△ 2,168,067	0.1	0.4
燃 料 費	804,130	957,866	△ 153,736	0.1	0.1
光 熱 水 費	274,108	267,021	7,087	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	350,700	237,600	113,100	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	2,477,811	2,434,831	42,980	0.3	0.3
賃 借 料	4,797,517	5,436,577	△ 639,060	0.5	0.6
委 託 料	173,859,806	56,111,266	117,748,540	17.6	6.3
修 繕 費	7,104,432	6,489,498	614,934	0.7	0.7
交 際 費	0	0	0	—	—

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	構成比率	
				元年度	30年度
研 修 費	14,815	0	14,815	0.0	—
保 險 料	1,540,692	2,426,860	△ 886,168	0.2	0.3
路 面 復 旧 費	2,764,037	2,693,316	70,721	0.3	0.3
動 力 費	37,752,088	41,476,441	△ 3,724,353	3.8	4.6
薬 品 費	1,913,990	2,727,038	△ 813,048	0.2	0.3
材 料 費	2,968,406	4,535,301	△ 1,566,895	0.3	0.5
補 償 金	0	0	0	—	—
受 水 費	307,390,000	304,560,590	2,829,410	31.1	34.0
負 担 金	1,252,620	1,393,830	△ 141,210	0.1	0.2
手 数 料	3,176,043	3,337,616	△ 161,573	0.3	0.4
公 課 費	147,300	157,400	△ 10,100	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	272,021,581	280,401,143	△ 8,379,562	27.5	31.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	—	—
棚卸資産減耗費	5,296,242	993,596	4,302,646	0.5	0.1
企 業 債 利 息	36,732,456	40,060,065	△ 3,327,609	3.7	4.4
そ の 他 雑 支 出	0	328,821	△ 328,821	—	0.1
借 入 金 利 子	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	400,422	658,965	△ 258,543	0.0	0.1
貸倒引当金繰入額	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	0.1	0.2
計	989,582,811	895,211,529	94,371,282	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単 位	令和元年度			平成30年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総人口	人	25,160	252	25,412	25,611	270	25,881
計画給水人口	人			27,470			27,470
現在給水人口	人	23,568	202	23,770	24,222	258	24,480
普及率	%	93.7	80.2	93.5	94.6	95.6	94.6
給水戸数	戸	11,342	90	11,432	11,328	90	11,418
配水量	m ³	3,065,430	26,844	3,092,274	3,113,404	28,771	3,142,175
給水量	m ³	2,610,412	26,039	2,636,451	2,617,948	27,908	2,645,856
有収水量率	%	85.16	97.00	85.26	84.09	97.00	84.20
職員数	人	15 (0)	1	16 (0)	15 (1)	1	16 (1)
1m ³ 当り費用	円	277.24	474.94	279.19	284.75	396.06	285.93
1m ³ 当り収益	円	396.04	171.33	393.82	350.05	159.88	348.04
1 m ³ 当り 給水収益	円	220.02	84.12	218.68	219.43	78.59	217.94
1人当り年間 使用水量	m ³	110.76	128.91	110.92	108.08	108.17	108.08

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
98.2	93.3	98.2	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	100.0	拡張計画による給水人口
97.3	78.3	97.1	年度末現在給水人口
99.0	83.9	98.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
100.1	100.0	100.1	年度末現在
98.5	93.3	98.4	年間総量
99.7	93.3	99.6	有収水量年間総量
101.3	100.0	101.3	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	年度末現在 ()内は臨時職員数
97.4	119.9	97.6	$\frac{\text{総費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金} - \text{受託工事費}}{\text{給水量}}$
113.1	107.2	113.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.3	107.0	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
102.5	119.2	102.6	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

借		方				
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	構成比率		
				元年度	30年度	
1 固 定 資 産	6,681,574,557	6,770,633,180	△ 89,058,623	90.4	90.5	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,681,574,557	6,770,633,180	△ 89,058,623	90.4	90.5	
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.0	4.0	
(ロ) 建 物	321,579,458	328,334,326	△ 6,754,868	4.4	4.4	
(ハ) 構 築 物	5,816,251,813	5,869,257,184	△ 53,005,371	78.7	78.5	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	243,110,102	271,902,000	△ 28,791,898	3.3	3.6	
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,377,444	1,531,558	△ 154,114	0.0	0.0	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,704,159	1,861,531	△ 157,372	0.0	0.0	
(ト) その他有形固定資産	195,000	390,000	△ 195,000	0.0	0.0	
2 流 動 資 産	712,217,787	711,659,133	558,654	9.6	9.5	
(1) 現 金 預 金	427,833,578	546,807,560	△ 118,973,982	5.8	7.3	
(2) 未 収 金	265,192,348	135,912,990	129,279,358	3.6	1.8	
(イ) 営 業 未 収 金	267,227,535	137,494,518	129,733,017	3.7	1.8	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	0	2,463,300	△ 2,463,300	—	0.1	
(ハ) そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—	
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 2,035,187	△ 4,044,828	2,009,641	△ 0.1	△ 0.1	
(3) 貯 蔵 品	18,138,771	21,200,393	△ 3,061,622	0.2	0.3	
(4) 前 払 金	1,053,090	7,738,190	△ 6,685,100	0.0	0.1	
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	
資 産 合 計	7,393,792,344	7,482,292,313	△ 88,499,969	100.0	100.0	

比率表

別表 11

(単位：円、%)

		貸		方			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	構成比率		元年度	30年度
3 固 定 負 債	2,129,535,061	2,236,204,315	△ 106,669,254	28.8	29.9		
(1) 企 業 債	1,988,355,736	2,095,166,116	△ 106,810,380	26.9	28.0		
(2) 引 当 金	141,029,325	140,888,199	141,126	1.9	1.9		
(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0		
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0		
4 流 動 負 債	301,111,547	278,262,188	22,849,359	4.1	3.7		
(1) 企 業 債	166,910,380	165,322,662	1,587,718	2.3	2.2		
(2) 未 払 金	112,069,548	88,955,079	23,114,469	1.5	1.2		
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—	—		
(4) 前 受 金	1,620,390	2,881,890	△ 1,261,500	0.0	0.0		
(5) 引 当 金	13,860,269	14,001,437	△ 141,168	0.2	0.2		
(6) その他流動負債	6,650,960	7,101,120	△ 450,160	0.1	0.1		
5 繰 延 収 益	2,995,060,410	3,048,447,953	△ 53,387,543	40.5	40.7		
(1) 長 期 前 受 金	5,682,928,176	5,604,224,709	78,703,467	76.9	74.9		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,687,867,766	△ 2,555,776,756	△ 132,091,010	△ 36.4	△ 34.2		
負 債 合 計	5,425,707,018	5,562,914,456	△ 137,207,438	73.4	74.3		
6 資 本 金	65,455,394	65,455,394	0	0.9	0.9		
7 剰 余 金	1,902,629,932	1,853,922,463	48,707,469	25.7	24.8		
(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.2	2.3		
(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.2	2.2		
(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.0	0.1		
(2) 利 益 剰 余 金	1,736,798,519	1,688,091,050	48,707,469	23.5	22.5		
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1		
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1		
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,720,798,519	1,672,091,050	48,707,469	23.3	22.3		
資 本 合 計	1,968,085,326	1,919,377,857	48,707,469	26.6	25.7		
負 債 資 本 合 計	7,393,792,344	7,482,292,313	△ 88,499,969	100.0	100.0		

(消費税を含まない)